, r7物価_1_2	e e n		P	1 н		1 .	1 ×	1 	ų į	令和7年度 物語高麗対応重点支援地方創生											· • ·	1 4 1 2					an and
				都道府県区分) [09_栃木県】						電話番号	0282-2	21-2304	令和7年8 国のR6補正予算分(交付限	既配分額 性要事業メニュー分) 度額①		令和7年度既配分額 国の R7予重度 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑤		-		国のR6補正分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①(令和6年度本省補総分)	103,623	E 21	Nの R7予個費 分(推奨事業メ 付限度額③ (令和7年●月●	ニュー分) ●日通知分)	(単位:千円) 61,669
	地方公共団体名(コード有り) 09203.栃木県栃木市						ī			メールアドレス					TRU / 子(東頃成が報 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付服度額① 令和7年度度配が額 国のRS補正予算分(令和0年度信託得世帯支援枠等 総付費 交付服度額②							国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額②(令和6年度本省補越分)	171,605	5	小計 交付限度額(R7予備	(費分)	61,669
L		相	道府県・市町	村コード(5桁))	09203									紹門哲文 全和7年5 国のR6補正予算分(会和64 事務費 文 全和7年5 国のR6補正予算分(文付限	政配分額 :皮佐所得世帯支援枠等分) 対限皮額③ 株取込機						国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額2)(今回追加分)					
				担当部局課名		策部総合政策	課				算分(推奨事業メニュー) にかかる交付対象経			115,113	令和7年8 国のR6補正予算分の 交付服	: 成配分額 合付支援サービス分) 度額④						国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 総付費 交付限度額② (令和●年●月通知分)					
2				担当者氏名	5	黒澤 豊			象経費(地方単独事業費) (R6経済対策分)		第分(令和6年度低所得 交付限度額2にかかる3			518,660	1			本回記心室で				国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 総付費 交付限度額② (令和●年●月通知分)					
4									(H0柱)对利束力)	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額3にかかる交付対象経費				55,760	又行指	(ア定根 性要事業メニュー分) 度額①	103,623	今回配分予定額 国のR7予 重費 分(推奨事業メニュー分) 交付限度額切	6	1,669		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 総付費 交付限度額② (令和●年●月通知分)					
٥								****	A 47 B (4 A W) B A B)		算分(給付支援サービス: にかかる交付対象経)			-	今回配: 国のR6補正予算分(令和6 約付費 交 今回配: 国のR6補正予算分(令和6 事務費 交 今回配:	ア 定板 : 度低所得世帯支援枠等分) 対限度額② - 本 中部	171,605	-				小計 交付限度額②	171,605	=			
-									象経費(地方単独事業費) (R7予備費分) 象経費(地方単独事業費)		分(推奨事業メニュー分 にかかる交付対象経)			70,279	国のR6補正予算分(令和6年 事務費 交 今回配5	・ア とい ・皮低所得世帯支援枠等分) ・予 定額	42,040					国のR6種正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和6年度本省線越分)	42,040				
μ								X19 P)	※社員(地力学位争未員) (その他)	穷和7	年3月17日事務連絡に基 にかかる交付対象経!	PX 追加分 費		-	国のRS補正予算分(交付限	合付支援サービス分) 度額(4)	-					国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(今回追加分)		-			
															配分子	全額計		配分予定額針	1			国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和●年●月通知分)		4			
-															配分予 国のR5補正予算分(交付限 配分予	関額(3)	103,623	又行展技績5		1,669		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③(令和●年●月通知分)		4			
H															配分字 国のR6補正予算分(令和6 納付費 交 配分字 国のR6補正予算分(令和6 事務費 交 配分字	度低所得世帯支援枠等分) 対限度額② 定額計	171,605	··· / HA//	6	1,669		国のR6補正分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額③ (令和●年●月通知分)		-			
45															国のR6補正予算分(令和65 事務費 交配分予	: 度低所得世帯支援枠等分) 対限度額③ 定額計	42,040	4				小計 交付限度額③ 関のps調子公(給給を拡サービス公)	42,040	-			
14															国UHb横正下昇分(交付限	E行文技サービス分) 度額④	-	<u> </u>				国のR6補正分(総付支援サービス分) 交付限度額④(令和6年度本省維熱分) 国のR6補正分(総付支援サービス分) 交付限度額④(今知過加分)	-	-			
2															小計 配分 (RS経済	対策分)	317,268							-			
H															今回配分予定额	(配分予定額計)		7				国のRe補正分(給付支援サービス分) 交付限度額④(令和●年●月通知分)		-			
12															令和7年3月17日事 ※事務連絡は放	連絡に基づく追加分 は団体のみに適知	-					小計 交付限度額② 小計 交付限度額(R6経済対策分)		· •	和7年3月17日事務連絡に基 交付限度額	づく追加分	
H																						小紅 又行服庆报(H0桂涛刘東方)	317,268		交付限度額		-
62				_											配分予定額計		378,937	移替先		総務省		交付限度	額計				378,937
	国のエ		カーボー カーボー 東半品価格の物価高騰	等 臨時の措置であ	,		対象外経費に			^	В	B 1	E	12	B 3	B 4	С	事業の概要 (①2③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果						備考1 (重点支援地方交付			
	No 算 算 度	枠	単独 生活者等に して事業の 更が直接及	・等のおきません。 毎時の措置である。 本本のである。 本本のである。 本本のである。 はいる。	交付対象事業の名称	経済対策等との	随時交付金を 売当していな	推奨事業メ	⑨を選択した場合、より効果があると 考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額2) (仓和6年度低所得世帯支 接枠等分) 総付費	国の船補正予算分 (交付限度額3) (令和6年度抵所得世帯支 接枠等分) 事務費	国のRS補正予算分 (交付限度額4) (給付支援サービス分)	国の 代7予価費 分 (交付限度額別) (推奨事業メニュー分)	その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	事業の概要(①2③名を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②文付金を発出する経費内容 ③複製模集(対象数、単価等) 名等集成表(文付対象者、対象施設等)	特定事業者等 個人を 支援 した象	対象と 付金等	基金 事業 始期	事業 成果目標(可能な限り定量的指標を設 終期 定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	金の追加を踏まえ た各省庁の通知の 発出状況に定義さ れている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分
92									台計	759,812	759,812	115,113	518,660	9-89.90 55,76	0 -	70,279	-										
□ ◆和e在療作品報告等對此轉																		1 物施原心保化やで抵押情報やの支援を行うことで、低済等の方々 生涯を指する。 生涯を指する。 2 0045700 第14位 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
令和6年度住民税均等割非課 税世帯(3万円) +こども加算(2万円)	1 R6_補正	低所得	0 0	0	低所得世帯支援臨時給付: 及び不足額給付金支給事:	金 重 I.物価高の克剤		_		574,420	574,420	_	518,660	55,76	0	_		〒40年後住民代の号前弁球状に指令3400年第730千円、子とも加算 823人×20千円、定額減税を補足する総付(うち不足額給付)の対象者 28733人(628400千円) のうちR7計画分 - 国発着 85300千円	_	0	- R7.3	R7.12 対象世帯に対して令和7年3月までに支給 関始する	をホームページ、広報試等	対象分野に関連しな			R6補正(地)
十一元 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日					及び个定额指付金叉指手	*				•								事務費の内容 [無用費(事務用品等) 投務費(郵送料等) 業務委託 料 として支出] (地所得世帯等の総付対象世帯数(9450世帯)、定額減税を補足する 材(55不足額総付)の対象者数(28733人)				1662 9 G					
₩																		付(うち不足額給付)の対象者数(28733人)									
(デジタル庁) 上 給付支援サービス (R6補正)	2									_	_																
(R6補正)	_																										
令和6年度低所得世帯支援枠																											
令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計念変への横出し等・R6補 正)	3									-	-																
事務費(上乗せ・横出し)	4									-	-																
																		①物価高機の影響を受けている保護者を支援するため、食材養値上げ分について保護者の負担を増やすことなく支援する。									
	5 R6_補正	推奨事業	0 0	0	学校給食物価高騰対策事	業 I.物価高の克剤	R O	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高機に 伴う子育で世帯 支援		94,623	94,623	94,623						2.随村料费	_	-	- R7.4	R8.3 給食提供回数 198回	市公式HP、市公式SNS	給食			R7補正(地)
								伴う子育で世帯 支援										③1食あたり物価上昇分 46円×提供回数 198回×児童生徒数 10,389 / 与 94,623千円	\								
13								+							ļ			④児童生徒の保護者 									
																		①物価高騰の影響を受けている保護者を支援するため、就学援助費の 費目のうち、令和7年度小学校入学の際の学用品等への支援として、報 入学児室学用品等と人あたり57,060円支給しているが、これに3,000円 を上乗せする。									
	6 R6_補正	推奨事業	0 0	0	物価高騰対策小学校就学! 助臨時加算金	援 II.物価高の克剤	R 0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高機に 伴う子育で世帯		210	210	210						を上乗せする。 2扶助費	1 1	0	- R7.4	R8.3 対象児童 70人	# A Tun	学用品費·実験資材			R7補正(地)
	6 Ko_mail	TEX-PA			助臨時加算金	a - 10186 PG 00 75.10	* 0	伊ラ子育で世帯 支援		210	210	210						33,000円×50人(航学援助入学後認定者見込)=150,000円 3,000円×20人(特別支援教育航学奨励竞認定者見込)=60,000円		<u> </u>	- K/.4	no.3 Nate NA	III 22 20 PF	等			N/HIL (AS)
																		会計210,000円 ④児童の保護者									
Ĭ							-+	+							 			○ 事価高機の影響を受けている保護者を支援するため、就学援助者の									
								97345										①物価高騰の影響を受けている保護者を支援するため、数学援助費の 最目のうち、合和7年度中学数人学の際の学用品等への支援として、参 人学児童学用品費を1人あたり63,000円支給しているが、これに3,000円 を上機せする。									
	7 R6_補正	推奨事業	0 0	0	物価高騰対策中学校就学的臨時加算金	援 Ⅱ.物価高の克剤	R 0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高機に 伴う子育で世帯		180	180	180						9+0-6	-	0	- R7.4	R8.3 対象生徒 60人	市公式HP	学用品費·実験資材 等			R7補正(地)
								支援										33,000円×20人(航学援助入学後認定者見込)=60,000円 3,000円×40人(特別支援教育航学長勤責認定者見込)=120,000円 金計180,000円									
_																		③生徒の保護者									
																		③物価高機の影響を受け、市内民間保育所等の光熱水費、食材費その他の運営に要する経費が増加していることから、その経費の一部を補助サストラー									
	0 00 40-	推奨事業	0		民間保育所等物価高騰対 補助金[本省編越分]	策 II.物価高の克服	R 0	⑤医療・介護・ 保育施設、学校 体報 小舎※様		20,100	20,100	20,100						する。 2補助金			- R7.4	民間保育所 c施設 助定ことも順 17施設 小坂根保育施設 4施設 版可外保育施 10施設	該当事業者への通知	保育所・幼稚園・認 定こども園等			R7補正(地)
	。 代5.相正	推奨事業	0 0	0	補助金【本省線越分】	2. 初倫高の克服	× 0	施設、公衆浴場 等に対する物価 高機対策支援		20,100	20,100	20,100						30.5千円×38,000人(延べ在間児敷)= 19,000千円 150千円×4施股(小規模保育施設)= 600千円 50千円×10施設(設置4)保育施設(= 500千円	-	-	K/.4	R8.3 郷定こども圏 17施設 小規模保育施設 4施設 郷可外保育所 10施設	以当学来有への虚知	定こども関等			八無正(地)
																		50千円×10施設(認可外保育施設)= 500千円 ④民間保育所、認定こども圏、小規模保育施設、認可外保育所									
							1								1			①物価高機の影響を受け、公立保育所等の光熱水費、食材費に係る軽 費が増加しており、増加分について市が負担し保護者の経済的な負担 減を固合。									
																		費が増加しており、増加分について市が負担し保護者の経済的な負担制 減を図る。 ②除材料費、光熱水費、燃料費									
	9 27 -2 -	排版事業	0 0	0	公立保育所等物価高騰対	策 米国際税措置	0	②エネルギー・ 食料品価格等 の物価高騰に 伴う子育で世帯		13.197	13.197					13.197			_	_	- R7.4	R8.3 給食延べ提供回敷 20万食	市公式HP、市公式SNS	保育所・幼稚園・認 定こども園等			R7補正(地)
	R/_7	推奨事業	,	3	4 X	小曲肉似悟直		併う子育て世帯 支援		13,197	13,19/					13,197		3施村井長 10.145千円 ド7見込 8270千円 - R0実施79.131千円 = 10.145千円 大部元章 2010年十円 - R0実施72.1292千円 = 2.886千円 ド7年 2017年7日 - R0実施 3855千円 = 244千円 計 13255千円 の方ち、13.187千円			K/.4	NO.0 和战略"使网络城 20万英	THE COMMON	定こども関等			(八浦正(地)
																		R7予測 4209千円-R6実績 3965千円= 244千円 計 13255千円 のうち、13.197千円									
H		_																②児童の保護者									
																		①物価高機の影響を受け、市内民間保育所等の光熱水費、食材費その他の適常に要する経費が増加していることから、その経費の一部を補助する。									
	10 P7 - 10	推奨事業	0 0	0	民間保育所等物価高騰対 補助金【予備費分】	策 米国開稅措置	0	⑤医療・介護・ 保育施設、学校 施設、公衆浴場 等に対する物価 高騰対策支援		20,100	20,100					20,100		9 ©. ②補助金		_	- R7.4	民間保育所 6施設 駅定こども間 17施設 小規模保育施設 4施設	抜当事業者への通知	保育所・幼稚園・認 定こども関等			R7補正(地)
	17.7	从天平条			州切金[予備費分]			等に対する物価高機対策支援		20,100	20,100					20,100		30.5千円×38,000人(延べ在間児数)= 19,000千円 150千円×4施設(小規模保育施設)= 600千円 50千円×10施設(認可外保育施設)= 500千円			K/.4	R8.3 郵定こども関 17施設 小規模保育施設 4施設 認可外保育所 10施設		だことも関等			······································
																		④民間保育所、認定こども圏、小規模保育施設、認可外保育所									
							1											① 您料費の物価高機の影響を受けた、し原及び浄化槽方泥の収集運搬事業者に対し、その影響を緩和するため、令和4年度に市内のし原及び									
					医冰压检查性40年			②中小企業等										浄化槽方泥を根木市衛生センター及び住野地区衛生センターへ搬入し た実績量に対して補助する。									
	11 R7_7@	推奨事業	0 0	0	原治価格高騰対策 し原及び浄化槽汚泥収集3 事業者支援補助金	運搬 米国際稅措置	0	に対するエネル ギー価格高機 対策支援		597	597					597		②補助金 ③1kiのし原等を収集する際の燃料費高騰分:20円/ki	-	-	- R7.10	R8.3 収集運搬業者 9事業者	市公式HP、該当事業者への通知	生活衛生関係営業 者			R7補正(地)
																		令和6年度におけるL原等の収集連搬総量: 29,809.20kl 20円/kl×29,809.20kl=597千円									
																		②し尿及び浄化槽汚泥収集運搬業者									

24 A III	N .	国の予算年度	枠	北方単独事の影生し	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	H 時の措置であ にことが分かる (業名称として いる	交付対象事業の名	第等との間 臨	象外经费厂	推奨事業メ のよが	以 担択した場合、より効果があると 考える理由	A 和事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	B 国のR6補正予算分 (交付限度额之) (令和6年度低所得世帯支 接种等分 接种等分	2 国の船補正予算分 (交付環度額念) (令和6年度抵所得世帯支 接种等分) 事務費	B3 国の砂浦正予算分 (交付限度額名) (総付支援サービス分)	B4 国の 81予報費 分 (交付限度額別) (推奨事業メニュー分)	C その他 (一般財源や補助対象 外経費等)	事業の商誉(1)之位(名を必ずそれぞれの項目毎に明記) 1)目的・効果 12公付金を充当する経典内容 (初類写現)((別数、参加等) (本業の対象・(父付対象者、対象施務等)		個人を対象とした給付金等		事業始期		M: 成集目標(可能な限り定量的指標を設 定)	を 実施状況の公表等について (IP, 広報紙など	編書1 (重点支援地方交付 金の追加を踏進知 を各当状況に定義さ れている対象分野)	備考2	優考3	自治体での予算区分
	12		推奨事業	0	0	0	原油価格高機対策 一般廃棄物収集 連搬事 支援補助金		3	中小企業等 対するエネル 一価格高騰 策支援		3,885	3,885					3,885		1 物能高度の影響に加えて使料品料を開催しる個人物度状況にある。 1 加能温度の影響に加えて、 1 本語の表現を表現して、 2 相助金 2 (4 可能) 2 (4 可能) 3 (4 可能) 4	-	-	-	R7.10			市公式・中、競賞事業者への運知	生活衛生開保営業者			R7補正(地)
	12	R7_ → @			0		原油価格高騰対策 運送事業者等支援補助		0	地域公开交 物理や地域 光業等 ご 古 大 		32,500	32,500					32,500		「物産高減の影響・放大でエルメー 磁板高端・上点板(域管状況 上角、直差等等等・場所を受けれ、事業機能と対する。 2個数金、毎日末、毎日度) 選送等業等・大変シブ風・手楽書、賞の・パ、魚白・パネ事者 の 19月2年 と 2000年月 実施性の製造を表する。 2000年月 市社の日本・2000年日 ル上部のドイド(本集者) ・日本・19月2年 と 2000年日 ・上部のドイド(本集者) ・日本・19月2年 と 2000年日 ・上部のドイド(本集者) ・日本・19月2年 と 2000年日 ・上部のドイド(本集者) ・日本・19月2年 と 2000年日 ・日本・19月2年	-	-	-		R8.3	文语事業有數 68-1年文質的如果透送事業者 1500 大型学了场人專業者 3000 109-18-17-18-28 2000 由無基度試行專業者 2000 由無基度試行專業者 2000 實際自由單述逐事業者 1500位	ಕಿಂಪಾಲ, ಕೆಂಪಾಟ, ಪೆಹಸಿಕಿಕ	運輸交通·物流·報 尤事業者			R7補正(地)